

## 図書館・文書館・博物館における連携の動向

金 容 媛

**【要旨】** 知識・記録・文化資源を扱う類縁機関として図書館・博物館・文書館は共通の機能および役割を有し、自然で理想的な協力パートナーである。これら3つの機関が連携する必要性についてはかねてから注目され、政策として戦略的な連携が行われている国もある。2008年6月に国際図書館連盟（IFLA）は3つの機関における協働・協力の状況を世界レベルで調査し、最近の動向を報告した。本稿ではIFLA専門報告書を中心に、3つの機関間の協働プログラムおよび電子資源の協働プログラムを紹介する。さらに共同利用と統合の形態や協働の利益とリスクについて言及し、問題点や今後の方向性について考察する。

**【キーワード】** 図書館、博物館、文書館、国際図書館連盟（IFLA）、協力プログラム

### 目 次

1. はじめに
2. 図書館・博物館・文書館における協力プログラム
  - 2.1 コミュニティと文化遺産に関するプログラム
  - 2.2 関連機関間の無料入場プログラム
3. 電子資源の協働プログラム
  - 3.1 世界レベルの計画
  - 3.2 大陸レベルの計画
  - 3.3 国レベルの計画
4. 共同利用・統合の形態と協力の利点とリスク
  - 4.1 共同利用および統合の形態
  - 4.2 協力の利点とリスク
  - 4.3 リスクマネジメントの戦略
5. おわりに

### 1. はじめに

知識・記録・文化資源を扱う類縁機関として、図書館・博物館・文書館は共通の機能および役割を有する。これら3つの類縁機関が連携する必要性については、かねてから注目され、政策として、戦略的な連携が行われている国もある。例えば、欧米では法規および行政の面ですでに統合が進められており、英国・米国では図書館と博物館法が統合されている。英国においては図書館・博物館・文書館に関する政策諮問機構（The Museums, Libraries and Archives Council: MLA）が統合された。米国でも図書館と博物館関連の政策機構が統合され、「博物館・図書館サービス機構（Institute of Museum and Library Service: IMLS）となった。カナダにおいては国立図書館と国立公文書館が統合された。最近日本でも、図書館・博物館・文書館の機能を統合し総合施設として設置する傾向がみられる<sup>(1)</sup>。

2008年6月に国際図書館連盟（IFLA）は公共図書館、文書館、博物館間の協働と協力に関する最近の動向を調査し、報告書を発表した。このプロジェクトは2004年からIFLA公共図書館分科会常任委

員会を中心に、図書館・博物館・文書館における協働・協力の状況を世界的レベルで調査するために開始され、これらに関する良い例、障壁や動向・傾向を把握するために、文献研究を含め、質的な事例研究を行っている。この報告書からでは、3つの類似機関が共通の使命をもっており協力の面において理想的なパートナーになることが明らかにされている<sup>(2)</sup>。

国際図書館連盟は各国の図書館協会と図書館専門職および情報関連機関を網羅した世界的規模の専門団体として、その活動は図書館情報分野すべてにわたり、図書館情報分野におけるその影響力は至大である。非営利・独立の国際的非政府組織として17の国際協会会員、137の国家図書館協会会員、1,087の機関会員で構成される組織であり、「すべての人々は社会の文化・芸術を楽しみ、科学的進歩とその恩恵を共有する権利をもつ」という世界人権宣言を支持し、書誌、情報サービス、図書館員の教育を含むすべての分野の図書館情報活動において国際的理解・協力、研究及び開発を促進し、また図書館および情報サービスを国際的関心事として認識を深めるための多様な努力と支援をしている<sup>(3)</sup>。

IFLA 報告書では、協働・協力関係が積極的に行われている米国、英国の事例のみならず、ロシア、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、ドイツ、イタリア、スペイン、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどの事例を幅広く調査した。この報告書では、図書館、文書館、博物館が協力を通じ、どのように生涯学習と地域発展を支援し、多様な文化および経済活動においてパートナーになることですべての人々が情報にアクセスできるようにし、文化遺産を保存し、新しい利用者にサービスし、そのサービスを改善できるかを例示している。さらに、世界の公共図書館の模範として、協力関係を考慮する機関に指針となる良い事例を数多く提供している。

これらの3つの機関間の協働・協力の形態は、機関間の無料入館から、共同展示、地域社会における協力プログラム、デジタル資源の協働・協力、施設

の共同利用に至るまで多様な形態で行われている。

過去には通常利用者が図書館その他の文化遺産機関を訪れると想定されていた。しかし現在は、文化遺産機関のほとんどは、地域社会と利用者の日常生活により適合する新しいサービス方式・方策を模索している。このような新しい方式のサービスを開発する際に、図書館、文書館、博物館は、同一の地域社会の中で類似の方式でサービスを提供できる実際的な協力パートナーとなる。それは、3つの機関が生涯学習を支援・強化し、地域社会の文化遺産を保存し、情報アクセスを提供するという、共通の目的をもつためである。

本稿では、図書館、博物館、文書館における連携に関する世界的な状況について、2008年6月に発表されたIFLA 専門報告書を中心に、3つの機関間の協働・協力プログラムをコミュニティと文化遺産プログラムおよび関連機関間の無料入場プログラムに分けて紹介し、続いて、電子資源の協働・協力プログラムを世界レベル、大陸、国の3つのレベルで紹介する。共同利用と統合の形態については、最小限のレベルの統合と選択的統合および完全統合について紹介する。最後に、協働・協力の利点とリスクについて言及し、問題点や今後の方向性について考察する。

日本において図書館・博物館・文書館の協力に関する動きはまだ活発ではないが、このIFLA 報告書に示されているように、地域の図書館と博物館の協力事例を参考にしながら、国レベル、地域レベルでの協力の基盤づくりを進めることは可能であろう。

## 2. 図書館・博物館・文書館における協力プログラム

ここでは、コミュニティと文化遺産に関するプログラム、関連機関間の無料入場プログラム等を概説する。

### 2.1 コミュニティと文化遺産に関するプログラム

協同プログラムを構築する方式は、教育的または

文化的な側面での必要に応じて協力する方式と、または地域社会プログラムにもとづいて協力する方式がある。最近の研究では、「図書館と博物館はもっとも信頼できる情報源」という結論が示され、このような機関が文書館とともに地域社会の教育に寄与できるとの見解が支持されている<sup>(4)</sup>。

さらに、博物館と公共図書館は、広範囲で多様な情報要求を支援する重要で相互補完的な役割を遂行する。従って、博物館と公共図書館は、自然な協力プログラムのパートナーである。協力プログラムは、図書館利用者のためのより豊富な経験を提供する。IFLA 報告書には主要事例として、カナダ（2つ）、米国（8つ）、英国（2つ）の事例が紹介されている。

## 2.2 関連機関間の無料入場プログラム

北米の多くの図書館は、博物館や美術館のような文化遺産機関と協力し、人々が無料で入場できるようにしている。公共図書館と協力した博物館の無料入場プログラム実施の最初の例はシカゴ公共図書館であり、クラフト財団と協力し、シカゴにある13の文化芸術機関に入場できるようにした。博物館に無料入場できるように地域の博物館と協力する公共図書館には、ボストン公共図書館、フィラデルフィア公共図書館などがある。

さらに、今後より多くの地域において博物館と美術館に無料入場できるようになり、図書館と博物館はまた新たな協力形態で進むことになるであろう。例えば、英国のブレア前首相が英国のすべての博物館の無料入場を開始して以来、博物館訪問が75%増加したと報告されている。IFLAの報告書では、良い例として、カナダ（4つ）、米国（1つ）の事例を紹介している。

## 3. 電子資源の協働プログラム(Collaborative Electronic Resources)

機関間の協力側面で主な動向の一つは、デジタル・コレクションの構築である。急速な科学技術革

新により多くの機関の資料がウェブ上に登場しており、各機関はこれらの情報資源を拡張し、蓄積された知識を協同利用し、共通の歴史を共有するために協力している。

多くの国で図書館、博物館、文書館で共通のデジタル・プロジェクトと共通のウェブポータルについて研究している。ホイッターカー(Whittaker)は、「博物館、文書館、図書館部門の相互運用性」のなかで、共通ポータルは博物館、文書館、図書館間のデータベースを横断検索する方法が問題の解決になる、と述べている<sup>(5)</sup>。さらに、近距離に位置する機関は地域中心で、規模の大きい機関は国家的にこのようなプロジェクトを遂行する傾向にあると説明している。IFLA 報告書には、世界レベルの計画と大陸レベルの計画、国のレベル、地域・地方レベルの4つのレベルが紹介されているが、ここでは、世界、大陸、国レベルについて紹介する。

### 3.1 世界レベルの計画

(1) ワールド・デジタル・ライブラリー (The World Digital Library)

米国議会図書館(LC)と国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)等は、2005年から、電子図書館プロジェクト「ワールド・デジタル・ライブラリー」に取り組んできた。ユネスコを通じた多国家間の取り組みとして、LC、アレクサンドリア図書館(エジプト)、王立科学技術大学(サウジアラビア)、ブラジル国立図書館、エジプト国立図書館・公文書館、ロシア国立図書館とユネスコが協力している。この計画により、世界の主要文化資料にオンラインで多言語を使用し、無料でアクセスできることになる。2005年6月に米国議会図書館長のジェームズ・ビルントン(James Billington)により提案されたこのプロジェクトの目標は、国際間および文化相互間に理解と認識を増進させ、教育者には資源を提供し、非英語圏と非西欧圏のコンテンツを拡張するとともに、学術的研究に寄与することである。

ビルントンは2005年6月、ユネスコ米国委員会全体会合の挨拶(ワールド・デジタル・ライブラリー

への提言)のなかで、ワールド・デジタル・ライブラリーの構成は、主として、各地域の人々とともに、また各地の人々によって創生されるべきであり、世界の多くの地域における多様な文化に見られる、同様あるいは異なるプロジェクトが並行して発展していくのを決して妨げてはならない、と述べている。特化したワールド・デジタル・ライブラリーを設立する目的は、世界中の最重要な二次元文化物に関する、最小であるが信頼できるオンライン百科事典の提供にある<sup>(6)</sup>。

各国の文化の特色を示す資料を地域、時系列、テーマ別に一望できるウェブサイトであり、国際的な相互利益の促進、インターネット上の文化情報資源の増大、教育者・研究者への資料提供、デジタル格差の縮小を目標として、2009年4月21日にワールド・デジタル・ライブラリーが公開された。

このライブラリーでは、LC、ユネスコのほか、世界の34機関の手書き原稿、地図、貴重書、写真、動画などのデジタル・コンテンツを提供しており、英語のほか、アラビア語、中国語など7カ国のインターフェイスで利用可能である。日本からは、国会図書館の電子展示会「60周年記念貴重書展」、「史料にみる日本の近代」などから15件のコンテンツが選ばれ画像や解説を見ることができる<sup>(7)</sup>。

### 3.2 大陸レベルの計画

ここでは欧州デジタル図書館を中心に、ヨーロッパにおける計画を紹介する。

(1) 欧州デジタル図書館 (European Digital Library: Europeana)

国境を越えたデジタル・ライブラリー・プロジェクトとして、欧州デジタル図書館がある。「文化を考える (think culture)」というスローガンで出発したこのプロジェクトは、英国図書館、大英博物館、フランス国立図書館、ルーブル博物館、オランダ国立美術館など数多くのヨーロッパの図書館、博物館、文書館などが提供した200万件以上の文化遺産コンテンツを一般の人々に無料で提供している。欧州デジタル図書館のアイディアは、2005年4月に

各国の首脳6人がヨーロッパの文化および科学資源にすべての人々がアクセスできるよう仮想図書館の開発を提案したことで始まった。2005年9月に欧州連合 (EU) の執行委員会 (European Commission) がデジタル図書館の開発を支援するための戦略 (i2010: communication on digital libraries) を発表した。その中で、デジタル・ライブラリーの構想は欧州の情報資源をオンライン環境で使いやすく興味深いものにするを目的にしており、多文化・多言語環境と技術の進歩および新しいビジネス・モデルを組み合わせた欧州の豊かな遺産を基に構築される、としている。Europeanaのもとにヨーロッパ全域の文化遺産機関が参加し、資料を提供することで、散在している文化遺産をデジタルコンテンツとして利用できるようになった。ルーブル博物館とオランダ国立美術館などはデジタルの美術資料を、各国の国立文書館は国内の主要な公文書を、多くの国立図書館は印刷資料の筆写資料を提供した。このように、欧州連合加盟国の国立図書館および文化遺産機関の密接な協力のみならず欧州議会の強力な支援により、Europeanaは利用者のために、200万件の書籍、映画、写真、手書き原稿、その他の文化的作品にアクセスできるように、25の言語で、言語・国家・日付・提供者を様々な資料形態で提供している。2010年までに提供数は少なくとも600万件に拡大する予定であるが、その頃までに欧州の各図書館、文書館、博物館はその所蔵物を欧州デジタル・ライブラリーにリンクさせることができるため、実際にはさらに多くなると見込まれる<sup>(8)</sup>。

(2) CALIMERA (CALIMERA, Europe)

「文化の活用：電子資源へのアクセスを仲介する地方の機関：CALIMERA (The Cultural Applications: Local Institutions Mediating Electronic Resources Access)」プロジェクトは2005年に完成された事業として、欧州の42カ国の政策立案者、実務者、サービス供給者が含まれたネットワークに地域の文化機関が集まったものである。ウェブサイトではプログラムと専門文献のディレクトリを提供し、政策のToolkitや優秀実務事例指針も提供して

いる<sup>(9)</sup>。

### (3) LIGHT (LIGHT, Europe)

このプロジェクトは欧州5カ国とすべてのEU加盟国間の協力プログラムである。

5つのプロジェクトで構成され、地域文化機関間の協力による社会的・経済的利益を実現しようとする。INTERREG IIC(欧州地域の共通の目標を達成するために協力するEUの財政支援団体)がLIGHTプロジェクトに資金支援をする。LIGHTプロジェクトには以下のBologna Online(イタリア)、RoskildeLIGHT(デンマーク)が含まれている<sup>(10)</sup>。

#### 1. ボローニャ・オンライン (Bologna Online)、イタリア、ボローニャ

サラボルサ図書館と地域のパートナーである、市立大学文化宗教学科、映画館、図書館等は市の歴史や文化社会を記録する“Bologna Online”を開始した。1900年代から現在までの仮想都市旅行“Bologna Timeline”、都市各地の歴史的plaques(飾り版)から情報を集めるcartigliアーカイブズがある。このプロジェクトは地域文化機関間の協力と地域の特性の強化を主な開発目標として規定している。

#### 2. RoskildeLIGHT, Roskilde, デンマーク

RoskildeLIGHTは、博物館、美術館、文化協会、地域の地理および歴史的特徴に関する文化遺産情報を提供する地域ポータルである。このポータルには、歴史的な年代記と、Roskilde大聖堂の特別な部分(王族の埋葬)を含む。このプロジェクトの協力パートナーには、中央図書館、大聖堂、文書館がある<sup>(11)</sup>。

### 3.3 国レベルの計画

ここでは、米国・英国における国レベルの計画を中心に紹介する。

#### (1) 米国博物館・図書館サービス機構 (Institute of Museum and Library Service: IMLS)

連邦政府の教育省、LC、連邦政府の博物館・図書館助成基金を管理するために設立された「博物館・図書館サービス機構」は、「博物館・図書館サー

ビス法」に基づき、①先進的な活動を行っている図書館・博物館に対する助成、②危機に瀕した文化遺産(貴重書、学術標本、歴史文書など)保存プログラムを実施する中小規模の博物館、図書館、文書館に対する助成、③地域に優れた貢献をした図書館・博物館に対しIMLS全国賞を贈るなど、様々な活動を積極的に行っている。2008年5月には、図書館や博物館において効果的で魅力ある若者向けプログラムの開発を支援するためのガイドブック“Nine to Nineteen: Youth in Museums and Libraries; A Practitioner's Guide”を発表した。

IMLSはまた、2008年2月28日、図書館・博物館・インターネットの利用に関する全国調査報告書[Interconnections: The IMLS National Study on the Use of Libraries, Museums and the Internet]を刊行した。この報告書は、オンライン時代の今、どのように人々が情報を探すのかを明らかにし、図書館・博物館とインターネットとの相互関係を分析している。結論として、図書館・博物館は多様な成人利用者の間で最も信頼できる情報源であり、一般公衆はインターネット上の図書館と博物館の出現によって多くの便益を受けている。図書館と博物館は幅広い情報ニーズを支援する重要かつ補完的な役割を担当することが確認された<sup>(12)</sup>。

このように、図書館と博物館サービスのための国家機構であるIMLSは全米の多くのデジタル・プロジェクトに資金を支援する。例えば、MOAC(Museums and the Online Archive of California)や、ネイティブ・アメリカン・コレクションなどに対する支援がある。博物館・図書館サービス機構は、文化遺産、学習、文化事業、博物館と図書館の人的開発を支援するために、国レベルで図書館・図書館を支援し、地域プロジェクトのために州・地域組織と協力する<sup>(13)</sup>。

#### (2) 全米デジタル情報基盤整備・保存プログラム (National Digital Information Infrastructure and Preservation Program: NDIPP)

米国では電子資料の潜在的喪失の可能性を懸念し、議会図書館主導の国家的計画を立ち上げた。

2004年、NDIPPは喪失の危機にさらされている多種類の電子資料を保存すべく諸課題に新たなパートナーとして取り組んでいる8つの研究機関に総額1,390万ドルの資金援助を行った。2005年には、NDIPPは全米科学財団(NSF)と協同で、長期にわたり、大規模なデジタル・コンテンツを確実に保存し、アクセス可能とするのに必要な科学技術の飛躍的發展の実現に寄与する目的で、10の大学の先駆的研究チームに研究費の助成を行っている。これらすべてのプロジェクトには大きな期待がよせられている<sup>(14)</sup>。

デジタル・ライブラリーへのアクセスを可能にし、さらにアクセスを拡大する共同事業を強化するにあたり、電子資源の保存問題を解決することの重要性は言うまでもない。このような電子化作業には、文化的・科学的資産を恒久的に利用可能にしておくための莫大な投資が必要である。虫食い、公共物破壊行為、火災、洪水からの保全といった図書館を保護する伝統的な方策と同様に、デジタル・ライブラリーにおける媒体の不安定性、技術の陳腐化、収用量不足などの問題は放置することができない重要課題といえる。

### (3) 全米文化遺産ネットワーク化計画 (National Initiative for a Networked Cultural Heritage: NINCH)

もう一つの大規模なデジタル・ネットワーク、協働、デジタル文化遺産のための計画は、全米文化遺産ネットワーク化計画(NINCH)である。NINCHは、多様な文化遺産機関の効率的なネットワークを構築するための、米国内の関連組織の連合体である。NINCHでは最近2つのプロジェクトを実行している。1つは、国際デジタル人文学データベース・プロジェクトで、関連分野の最新資料を提供し、自主的にプロジェクトを開発する人々の情報源となり、情報と政策立案のための情報源を開発するものである。もう1つはNINCHの優秀(成功)実務事例ワーキング・グループが開発した「文化遺産資料のデジタル化と管理に関する実務事例案内書」である<sup>(15)</sup>。

### (4) アメリカン・メモリー・プロジェクト (American Memory)

「アメリカン・メモリー」は米国の歴史研究や創造的な活動に資する目的で選定した米国の歴史に関する文書、写真、動画、音声録音などの所蔵資料を電子化するもので、1990年代初めに着手された。こうした資料は、米国の学生や教師にとって特別の価値を持つ一大資源となることを意図したものであるが、その資源には、インターネットに接続したコンピュータを通じて、誰もがどこからでも無償で電子的にアクセスできるように様々な工夫がなされている<sup>(16)</sup>。

1996年以降、「アメリカン・メモリー」図書館には、議会図書館以外のアメリカの文化機関の関連資料も含まれるようになり、いまや文化研究機関の数は23以上にのぼっている。2006年時点で「アメリカン・メモリー」図書館が提供する電子化コレクションは135種以上に達しており、そのテーマは建築発展史から女性史まで多岐にわたる。LCのウェブサイトでは、米国外のインターネット利用者の関心を引く所蔵品にも「グローバル・ゲートウェイ (Global Gateways)」というセクションからアクセスできるようになっている。「グローバル・ゲートウェイ」では、諸外国と協力して、それらの国々と米国間の歴史的交流にかかわる所蔵資料の電子化を進めている。現在、ブラジル、フランス、オランダ、ロシア、スペインなどの所蔵資料を検索することが可能である。「グローバル・ゲートウェイ」は多くの国の図書館、文書館、文化機関のウェブサイトにリンクしている。その中には、国立国会図書館、国立公文書館、東京大学図書館、日本図書館協会など、日本研究のための文献やリポジトリ関連情報への60あまりのリンクも含まれる。

### (5) 英国博物館・図書館・文書館委員会 (Museums, Libraries and Archives Council: MLA)

英国における国レベルの文化・芸術、教育と連繋させた包括的政策の動きとして、英国図書館 (British Library: BL) と博物館・文書館・図書館委員会 (Museums, Libraries and Archives Council: MLA)

の活動がある。

2000年7月に就任したブリンドリー（L. Brindley）新館長のもとに、BLは、政策形成、機能、組織のあらゆる面で新しい計画を打ち出した。主務官庁である文化・メディア・スポーツ省（DCMS）との密接な連携のもと、政策面では、関連する国の機関、学術団体、基金、企業などとの「パートナーシップ」を前面に出した協同プロジェクトを進めている。また、国レベルだけでなく、地方開発庁（RDA）や地域文化コンソーシアム（RCC）と連合した地域政策への関与も注目される。機能面では、一つは、文化・情報関連セクター、各館種を横断して連携させるネットワークの構築であり、これは「BLを英国および国際的図書館ネットワークのハブにする」というDCMS委員会報告書に則したものである。もう一つは、国民への「直接」サービスの強化であり、具体策として、① 来館利用については、調査研究に限定せず、多様な関心を持つ人々をひきつけることができる文化プログラムを強化する、② 地域の公共図書館などの諸機関を通じた、あるいは直接個人に対するウェブによる情報提供サービス（virtual BL）を充実する、などを挙げている。

図書館情報委員会（Library Information Commission: LIC）は、図書館情報サービス分野の政策諮問機構として1995年に設置された機関であり、政府機関に勧告・答申を行うほか、図書館情報分野の研究開発戦略の策定と全国的な調整機能を担い、研究開発助成を実施している。英国における行政改革の大きな潮流の中で、文化政策には大幅な見直しが行われ、LICは2000年4月に博物館・美術館委員会（Museum and Galleries Commission: MGC）を統合し、さらに文書館分野を統合した総合的政策諮問機関として再編された。新組織の名称は博物館・図書館・文書館委員会（Museums, Libraries and Archives Council: MLA）で、LIC委員長が新委員長に就任した。博物館・図書館・文書館委員会の活動目標は、① 美術館・文書館・図書館の領域を超えた連携・協力事業に係る政策形成、基準等の提示、② 企業を含む国内外の関係諸機関との連携、③ 上

記分野にかかわる調査及び研究ならびに博物館運営の助成、④ 監督官庁であるDCMSその他関係行政機関に対する助言・勧告・評価、などである。

これに伴い、LICとMGCの研究開発助成機能が統合され、博物館、美術館、図書館、文書館の各領域を横断した研究開発が開始された。デジタル技術の浸透により、博物館、美術館、図書館、文書館それぞれに共通する活動領域はひろがりつつあり、連携して取り組むべき領域が拡大したのである<sup>(17)</sup>。

MLAの目標は、国民の文化的生活に十全にして均衡ある貢献をすべく発展することで、文化を新しいコミュニティの中心に据えることにある。博物館、図書館、文書館という部門を文化的オリンピック（Cultural Olympiad）に導く。MLAは、博物館や図書館の向上のために「博物館と図書館の戦略」を進め、デジタル時代の情報共有のための新しい方法を探究し、国民に対するサービスを保証することを目標としている。

MLAが現在進行中の事業には次のものがある。

1. CORNUCOPIA：英国の6,000以上の博物館・美術館、文書館、図書館が所蔵するコレクションのオンライン・データベースの構築と提供。
2. A2A (Access to Archives)：1900年代から現在までの英国の文書資料の目録作成。
3. People's Network：図書館サービスのためのオンライン・ポータルで、リアルタイムのレファレンス・サービス（Enquire）と統合検索ポータル（Discover）を含む。
4. MICHAEL - UK：ヨーロッパ・プログラム「ヨーロッパの文化遺産の多言語目録（Multicultural Inventory of Cultural Heritage in Europe）の英国版として、英国の博物館、図書館、文書館のデジタル資料に容易にアクセスできるようにする。

博物館・図書館・文書館委員会は、2008年に「将来への枠組み：公共図書館のためのMLA活動計画：2013年に向けて」（Framework for the Future: MLA Action Plan for Public Libraries-Toward 2013）を発表した。この報告書は今後5年間の計画

をまとめたもので、研究と実証、最良の実践、革新、デジタルへの変化という4つの課題に焦点を合わせたものである<sup>(18)</sup>。

フランスでは、文化資源に関する‘Culture. Fr’を公開している。その中に収録されているフランス国立図書館の‘Gallica’システムでは、歴史画、初版本の画像、関連資料の書誌情報などのデジタル・コレクションが検索できる。このシステムは9万タイトルの電子図書、8万点の画像、録音情報源に自由にアクセス可能である<sup>(19)</sup>。そのほか、ドイツには「BAMPortal」プロジェクトがあり、そこでは図書館、文書館、博物館がデジタル資源を提供するさいに、共通のポータルを考案することを目的としている。メタデータのフォーマット、検索エンジン、オンライン目録の調査や手引きの開発、さらにはデジタル化文書資料作成のための規格の開発を計画している。

ノルウェーでは、ノルウェー・デジタル図書館イニシアティブ (Norwegian Digital Library Initiative)、スウェーデンには王立図書館、国立図書館、国立博物館、国家文化財局、国立文書館と文化審議会の共同事業として、2004年にAMB-centrumが設置された。「AMB-centrum:使命宣言」によると、デジタル・プロジェクトの発展に重点をおき、文書館、図書館、博物館の相互理解と協同を促進することをその目的としている。

## 4. 共同利用・統合の形態と協力の利点とリスク

### 4.1 共同利用および統合の形態

IFLA 報告書では、3つのレベル、すなわち、① 最小限の統合 (各自のサービスを維持した共同利用施設)、② 選択的な統合 (特定のプロジェクトまたは部門の共有)、③ 完全な統合 (両施設は1つの使命を共有する)、のレベルを紹介している。

早くも1876年に、米国では美術館と図書館を結びつけた施設として、ボストン・アセニウムがあった。ボストン・アセニウムは、美術品のオリジナル

や複製の利用者への貸出を容易にしたのである。図書館と博物館の共同施設は自然な選択とみられ、共同施設の図書館、博物館、文書館は、今や世界中で見られる。報告書では、米国 (2つ)、カナダ (5つ) の事例を紹介し、選択的統合の例としては、米国の例を3つ紹介している。完全な統合の例としては、2004年のカナダ国立図書館と国立公文書館の統合 (Library and Archives Canada: LAC) などを紹介している。

### 4.2 協力の利点とリスク

図書館、博物館、文書館の協力には数多くの利点とリスクがあることが、IFLAの報告書の準備過程から明らかになっている。協力の利点に対する見解は、「全体は部分の和より大きい」ということである。資源の共有により、すべてのパートナーは費用の節減という確実な結果をもたらすことができる。

ビショフ (Bishoff) は2004年の論文「協力の当為性」のなかで、資源の共有により優秀なコレクションの構築やより多くの利用者へのサービスが可能になり、よい結果をもたらすと説明している<sup>(20)</sup>。

複数の機関が協力することによって、複数の機関で一つの巨大なコレクションとなる資料を収集することができ、それによりすべてのコレクションへのアクセスを改善することができる。また資料の共有を通して協力機関は、独自の運営が難しい新プログラムやサービスの実行が可能になる。参加するスタッフは共同の人的開発プログラムにより多くのことを学ぶことができ、それにより参加するすべてのパートナーは専門的な伝統と専門知識のすべてを利用することが可能になる。そして、各専門職すべてが採用の実践を開発することも可能になる。

協働・協力プログラムが多様な方法により認知度を高めるとその利点も多くなる。プログラムが強力なマーケティングの支援を受けることによって、地域社会により大きな影響を与え、注目されるためである。さらに、より専門的な提供技術を用いる新しく高度化された提供と展示を通じ、より多くの利用者と新しい利用者を引きつけることができる。



協働・協力を通じ、パートナーは新規の利用者を増やすことができる。協力によって学ぶべき情報源に対し、一般公衆の認識とアクセスを増進させると同時に、図書館・博物館・文書館という閉鎖的で古いスタイルに見える各機関に対する一般公衆の認識を改善できる。地域社会と参加機関内のより密接な連携も確立することが可能になる。

協力プロジェクトは、学ぶために人々が選択できる多様な方法を活用できるようにするため、すべての利用者にプラスになる。共同利用の図書館が相互協力を奨励し、異なる世代間の関係を改善する際に大きい潜在力をもっているといえよう。

協働プログラムに伴うリスクについて、ウォーカー（Walker）他は、4つのリスク、すなわち、①能力的リスク、②戦略的リスク、③コミットメント・リスク、④適合リスクを挙げている。能力的リスクは、「協力機関が業務上の合意事項を実行できないという見通し」である。これは、財政的・経営的・技術的な困難、等の理由に起因するかもしれない。次に、戦略的リスクは、そのプロジェクトが計画通りの結果にならないという可能性に関連するものである。3つ目のコミットメント・リスクは、すべての協力機関が多様な理由により全面的に完全に関わらない可能性を意味する。適合リスクは、認識された最後のリスクとして、各協力機関の強み（資産）と弱み（負債）などが調和されないまたは適合していない、という危険性を意味する<sup>(21)</sup>。

さらに、ウォーカー（Walker）他は、リスクの3つの要素・原因を識別している。この3つの要素とは、革新性、複雑性、および機関の相互依存性である。この3つの要素は、程度の差はともあれ、どの協働プロジェクトにも出現し、各協力機関の考え方が協働プロジェクトの強さに影響を及ぼす。また協力機関間の差異から発生するリスクも含まれる。それは、図書館、博物館、文書館はそれぞれ多様な組織文化をもつため、共通の言語に欠けることによる。例えば、これらの機関は異なるメタデータの基準をもち、処理のプロセスも異なることがある。共同作業の原則など、優先順位の選定、コミュニケー

ションのガイドラインの作成などの共同作業に必要な原則の設定の問題、などもある。またギブソン（Gibson）は、一方の協力機関が資源不足（時間、資金、空間など）の影響で、必要業務を完全に遂行できない時のリスクについても言及している。さらに、一方（より大きい方）の協力機関が協力関係を支配することもある。協力関係で生じうるまた別のリスクは、協力に対する抵抗的な態度、各協力機関の役割に対する認識不足、組織としての目標・目的の欠如などによるものである<sup>(22)</sup>。

### 4.3 リスクマネジメントの戦略

ウォーカー（Walker）他は、協力関係の機関が協力プロジェクトの明確な目標および目的を設定するよう助言し、またプロジェクトの課題（割り当て）を明確にするよう勧告している。さらに、実行のために実行可能な業務計画が必要であると指摘している。最後に、これらの協力関係を持つ機関のプロジェクト担当の職員間の適時・適切なコミュニケーションを確保し、プロジェクトの検討および意思決定のプロセスには上級レベルの担当者が参加すべきことを助言している。

## 5. おわりに

これまで図書館、博物館、文書館の連携に関する世界的な現況と問題点等について考察した。確かに、世界の重要な図書館・博物館・文書館を全世界的に電子的に拡張する取り組みは、今後加速度的に進歩を遂げていくであろう。しかし、道のりは長く、解決すべき課題は、電子資源の保存や媒体の不安定性、技術の陳腐化、受容量不足などの問題、著作権制約の問題など、山積している。また、図書館・博物館・文書館の使命と役割を遂行し環境の変化に対応したサービスの向上及び発展を実現する専門職職員の役割がきわめて重要である。新規の専門職養成のための教育と、既存の人的資源のための継続教育・訓練も重要な問題である。

図書館、博物館、文書館間の協働・協力プログラ

ムには、利益と危険が確実に共存するが、情報資源の共同利用と専門知識の共有を通じ社会統合が活性化され、様々な特別な要求を満足させ、またアクセスが困難なグループの人々に到達できることは証明されている。そのような可能性を表現し、追求するときに、我々は未来に対する可能性を持つことになるであろう。あらゆる知識と文化遺産の保存は我々の共通の関心事である。今日、我々は、メディアの形態に関係なく膨大な文化遺産情報をインターネット上で利用できる。情報を探するために図書館・博物館・文書館を直接訪問するのではなく、その情報へのアクセスと情報を利用する学習過程、そのものを意味することである。図書館・博物館・文書館は物理的な環境を越え、人々に情報を提供する新たな方法、文化遺産情報を保存しデジタル化する協同作業、新しい協同利用施設の追求などの新しい挑戦課題に対応すべきである。

## 引用・参考文献：

- (1) 金 容媛. 米国の図書館・博物館政策の動向—関連法規および政策諮問機構の統合を中心に—。文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要、第15巻第2号、p. 37-45, 2008年12月
- (2) IFLA. Public Libraries, Archives and Museums: Trends in Collaboration and Cooperation. The Hague, IFLA Headquarters, 2008, 51p. (IFLA Professional Reports no.108)
- (3) 金 容媛. 図書館情報政策、第7章、IFLAによる国際協力、p. 189-208, 丸善、2003
- (4) (米国) 図書館・博物館・インターネットの利用に関する全国調査報告書、Interconnections: The IMLS National Study on the Use of Libraries, Museums and the Internet. Feb. 28, 2008. <http://interconnectionsreport.org>. 全国調査の概要紹介、前掲注(1), p. 42-44.
- (5) Whittaker, D. Interoperability in the MAL Sector. Library+Information Update. 2.4 (Apr. 2003), p. 44-45.
- (6) Billington, James H. Proposal for a World Digital Library. <http://www.LC.gov/about/welcome/speeches/wdl/>
- (7) <http://www.wdl.org/> <http://current.ndl.go.jp/e912>
- (8) Europeana: <http://www.europeana.eu/portal>
- (9) CALIMERA. The Calimera Project. <http://www.calimera.org>.
- (10) "Light Home-Light Culture" Light <http://www.light-culture.net>.
- (11) RoskildeLIGHT Description. <http://www.light-culture.net>
- (12) [Interconnections: The IMLS National Study on the Use of Libraries, Museums and the Internet] <http://interconnectionsreport.org/> 前掲注(4)
- (13) <http://www.bampfa.berkeley.edu/moac>
- (14) <http://www/digitalpreservation.gov>.
- (15) <http://www.ninch.org>.
- (16) Mission and History (American Memory from the Library of Congress) <http://memory.LC.gov>.
- (17) 金 容媛. 図書館情報政策. 第5章 p. 113-120 及び7章 p. 129-139, 丸善、2003
- (18) <http://www.mla.gov.uk/home>
- (19) <http://www.culture.fr/en/>
- (20) Bishoff, L. "The Collaboration Imperative" Library Journal. 129, 1. (2004) p.34-35
- (21) Walker, C. and C.A. Manjaress/Partnership for Free Choice Learning: Public Libraries, Museums and Public Broadcasters Working Together. [http://www.urban.org/UploadedPDF/410661\\_partnerships\\_for\\_free\\_choice\\_learning.pdf](http://www.urban.org/UploadedPDF/410661_partnerships_for_free_choice_learning.pdf).
- (22) Gibson, H. A. Morris and M. Cleeve. "Link Between Libraries and Museums: Investigating Museum-Library Collaboration in England and USA" Libri, 57.2 (June 2007) p. 53-64

**Libraries, Archives and Museums: Trends in Collaboration and Cooperation**

**– focus on IFLA Professional Report–**

**by Yong Won KIM**

**[Abstract]** Libraries, archives and museums all support and enhance lifelong learning opportunities, preserve community heritage, and protect and provide access of information. Libraries, archives and museums are often natural partners for collaboration and cooperation, in that they often serve the same community, in similar ways. IFLA professional report examines the recent trends in collaboration and cooperation between public libraries, archives and museums. Different types of collaborative project are examined, including exhibits, community programs, digital resources and joint-use facilities. The report includes with a guide to collaborations, a guide to a successful collaboration, a discussion of the benefit and risks of collaboration.

**[Key Words]** Library, Museum, Archives, IFLA, Collaboration, Cooperation